



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4064号 2017.12.7 発行

障害者の話聞いてほしい あきる野市役所ですすまで ヒューマンライブラリー



東京新聞 2017年12月7日  
障害者への理解を深めてもらおうと設けられた「ヒューマンライブラリー」=あきる野市役所で

障害者や家族らが常駐し、訪れた人から、相談や質問を気軽に受け付ける「ヒューマンライブラリー」コーナーが、あきる野市役所一階にできた。図書館で探していた本と出会うように、障害者の話しからさまざまな発見をしてほしいという思いを名称にこめた。（萩原誠）

障害者週間（三～九日）に合わせ、八日までの期間限定の開催。市内の高次脳機能障害者と家族の会「あきる野『こーゆう』」の藤原みどりさん（61）の提案で実現した。午前10時～午後3時（八日は午後零時半まで）の会場には、各障害者団体の関係者が交代で常駐する。

六日の担当で、次女（27）が重複障害者という塩野多佳子さん（59）は「生活の困難さなどを多くの人に知ってもらうことで理解が進み、制度の改善につながる。障害者やみんなが住みやすい社会に向かってほしい」と話す。当事者に限らず、より多くの人に話を聞いてほしいと呼び掛ける。

藤原さんも「いろいろな人と話すことで私たちが納得することがあったり、相手に実態を知ってもらったりできた。やってよかった」と言う。「発達障害の子をグループホームに入れたいが、実態を聞きたい」「インフルエンザの予防接種を受けられるいいところを知らないか」といった具体的な相談にも答えている。

ホールには市内二十三事業所・十団体の作品や、活動を紹介したパネルも展示している。問い合わせは市障がい者支援課=電042（558）1157=へ。

大阪府警 入所者に傷害容疑 障害者支援施設職員を逮捕 毎日新聞 2017年12月6日

世話をしていた障害者に暴行を加えてけがをさせたとして、大阪府警は6日、大阪府和泉市伯太町3の障害者支援施設「太平（たいへい）」の職員、竹田涼容疑者（26）=大阪市住吉区山之内3=を傷害の疑いで逮捕した。

逮捕容疑は昨年8月26日朝、施設内の廊下で、入所する男性（53）の右腕を両手でつかみ、振り回して壁に打ち付けて暴行。右眉付近を切る11日間のけがをさせたとしている。「男性が興奮し、落ち着かせようとして力を入れ過ぎて額が壁にぶつかった。故意ではない」と否認している。

捜査1課によると、竹田容疑者は2013年から勤務している。施設では今年7月、別の入所者の男性（54）が内臓損傷などの重傷を負い、10月に死亡。府警が経緯を調べていたところ、今回の被害男性がけがをする様子を捉えた防犯カメラ映像が見つかった。

和泉市や、この男性が住んでいた大阪市は当時報告を受け調査したが、虐待は確認できなかったとしている。

施設を運営する社会福祉法人「日本ヘレンケラー財団」の西川佳夫理事長（65）は取材に、「カメラ映像を確認した上で、力で制止しようとしたが故意ではなかったと判断した」と説明。竹田容疑者について「過剰な対応で、訓告処分にし研修を受けさせていた」と話した。

施設では、他にも入所者が大けがをする事案が相次いでいる。和泉市など府内5市1町で作る広域事業者指導課によると、竹田容疑者が夜勤中だった昨年2月19日、60代の男性入所者を車椅子からベッドに移す際、転倒させて顎（あご）の骨が折れる事故があったと施設から報告があった。西川理事長は、竹田容疑者が勤務中の今月2日にも、50代の男性入所者が顎を骨折したと明らかにした。【山田毅、村田拓也、藤河匠】

### 障害者福祉の充実訴え きょうされん啓発

わかやま新報 2017年12月06日

全国の障害者福祉事業所などをつくる「きょうされん」は障害者週間（3～9日）に合わせて、障害福祉の法制度拡充を国に請願する全国キャンペーンを展開している。和歌山県和歌山市内では5日、JR和歌山駅前で、共同作業所8カ所の利用者約50人が啓発活動を行い、請願への署名や募金への協力を呼び掛けた。

きょうされんは、障害者差別解消法が施行された一方で、障害者への誤解や偏見が社会には根深く残され、財政抑制を主眼として効率化や生産性を第一義に追求する現在の社会保障施策にも問題があると訴えている。

請願の項目は、障害者が家族に依存することなく自立するための所得保障と生活支援制度の確立▽深刻な職員不足の解決に向け、月額賃金が一般労働者の平均より10万円も少ない福祉職の報酬体系を抜本的に見直す▽障害者が65歳を超えても必要とする制度を原則



無償で使えるよう、障害者総合支援法の介護保険優先原則を廃止する——などとなっている。

作業所の利用者らは、駅利用者らに請願の内容を説明し、署名や募金への協力を呼び掛け、多くの人が足を止めて協力していた。

きょうされん理事の鈴木栄作さんは「作業所に勤務することは、障害者にとってやりがいや生きがいを感じるものなので、長く仕事を続けられるよう、報酬を改善してほしい」と話していた。

署名に協力する駅利用者

### 給食代軽減の廃止撤回を 倉林氏 障害者の通所施設利用

しんぶん赤旗 2017年12月6日

質問する倉林明子議員＝5日、参院厚労委

日本共産党の倉林明子議員は5日の参院厚生労働委員会で、通所施設を利用する低所得の障害者の給食代負担軽減（食事提供体制加算）の廃止を厚労省が提案したことを批判し、廃止方針の撤回を求めました。

加算が廃止され利用者に全て転嫁されれば、負担増は1カ月で6000～7000円になります（2018年4月から）。負担増によって、一般企業への就労が困難な人が通う事業所で働く場合は、賃金が給食費に消えてしまうケースも出てきます。

倉林氏は、給食が施設へ通うことの意欲や栄養状態の改善につながっていることを指摘。議員事務所に寄せられた給食費値上げ中止を求める大量のファクスを示し、「負担増になれ



ば、通所を断念せざるをえない」という当事者の切実な声を突きつけました。

倉林氏は、障害者自立支援法（2006年）が当事者の実態調査や意見を踏まえず制度を施行し混乱を招いたため、同法違憲訴訟原告・弁護団と政府の「基本合意」（10年）で国が「心から反省」と述べていることを確認。「人間の尊厳を傷つけた反省点に立つならば、障害者の暮らしの実態をまずつかむことから始めるべきだ」と強調し、実態調査を求めました。

加藤勝信厚生労働相は「『基本合意』を踏まえて当事者の意見をうかがっている」とは言うものの、実態調査の実施は約束しませんでした。

倉林氏は「応益負担につながるような加算廃止の方針はきっぱり撤回すべきだ」と主張しました。

### 薬価、公定価格より9.1%安…医療材料も7%安 読売新聞 2017年12月6日

厚生労働省は6日午前の中央社会保険医療協議会（中医協）で、医薬品などの価格調査の結果（速報値）を報告した。

市場で流通する医薬品の価格（9月現在）は、国が定めた公定価格より平均で約9.1%安かった。医療機器など医療材料（5～9月現在）も公定価格より約7%安かった。

調査結果を受けて、政府は2018年度の診療報酬改定で「薬価」部分を大幅に引き下げの方針だ。一方、薬価引き下げによる財源を活用し、医師や薬剤師などの技術料にあたる「本体」部分は微増とする方向だ。

政府は高齢化の進展に伴う社会保障費の伸び（自然増）を年間5000億円程度に抑制する目標を掲げている。18年度予算では自然増が約6300億円と見込まれており、約1300億円を削減する必要がある。この削減目標は薬価引き下げ分で達成できる見通しとなっている。

### 一足早く歓声 神戸ルミナリエ「ハートフルデー」 神戸新聞 2017年12月6日

一足早く神戸ルミナリエを楽しむ人たちは6日夜、神戸市中央区加納町6（撮影・大山伸一郎）



阪神・淡路大震災の犠牲者を追悼し、記憶をつなぐ「神戸ルミナリエ」（8～17日）が開幕するのを前に、障害者らを招待する「ハートフルデー」が6日、神戸市中央区の東遊園地で開かれた。車いすの利用者や介助者など約1万4500人が訪れ、ゆっくりと光のオブジェを楽しんだ。

ハートフルデーはルミナリエ開催中の混雑を避け、一足早く楽しんでもらおうと、1999年から始まった。

午後6時半に寺院を模した作品などが点灯されると、来場者は「わあ」と歓声を上げ、次々にカメラやスマートフォンを向けて撮影。震災で避難する際に腰を骨折したという神戸市兵庫区の男性（85）は車いすで来場した。「初めてルミナリエを見ることができ、すごくうれしい。来年

も来たい」と涙を流した。

ルミナリエの点灯式は8日午後5時45分からの予定。神戸市イベント案内・申込センター078・333・3372（午前8～午後9時）

（阪口真平、赤松沙和）

## 伊那で合同作品展 上伊那の6障害者支援施設

中日新聞 2017年12月7日



多彩な作品が並ぶ会場＝伊那市のいなっせで

上伊那地域の障害者支援施設利用者らの作品展「ひろがる・つながる・アート展」が、伊那市荒井のいなっせで開かれている。八日まで。

障害者週間（三～九日）に合わせて伊那保健福祉事務所が初めて開催。六つの施設と個人から作品五十五点が集まった。昔話「花咲かじいさん」「鶴の恩返し」を表現した貼り絵や、一緒に働く仲間の顔を描いた絵などが並ぶ。各施設を紹介する展示もある。

期間中、近くの県伊那合同庁舎では正午から午後一時まで、各施設が菓子や手芸品など自主製品を販売する。（岩田忠士）

## 大沢知事 障害者差別解消、新条例を制定へ 社会参加を促進 /群馬

毎日新聞 2017年12月6日

大沢正明知事は5日の県議会一般質問で、障害者の差別解消に向けて新たな条例案を制定する考えを明らかにした。星名建市議員（自民）の質問に答弁した。県によると、障害者の社会参加を妨げる障壁を取り除くことなどが目的で、同様の条例は既に全国26道府県で制定されている。2018年12月ごろの施行を目指す。

## 杵築市 みんなの心豊かに 障害者暮らし条例、制定へ 県内3番目 /大分

毎日新聞 2017年12月6日

杵築市は「障がいのある人もない人も心豊かに暮らせるまちづくり条例」を6日開会の12月議会へ提案する。可決されれば来年4月から施行する。同様の条例制定は別府市、県に続き、県内3番目になる。

昨年4月に「障害者差別解消法」が施行され、差別解消の動きが全国に広がる中、同市が昨年実施したアンケート調査では、障害者への誤解や偏見、差別的な扱い、親亡き後の悩みや不安の声が挙がったという。

## 倉敷市が中小企業診断士配置へ A型事業所の経営分析や助言担当

山陽新聞 2017年12月6日

倉敷市で起きた障害者が働く就労継続支援A型事業所の大量解雇問題を受け、市は6日、事業所の運営指導などに当たる市障がい福祉課に、経営の分析や助言を行う「中小企業診断士」の資格を持つ職員1人を配置すると明らかにした。

市によると、配置は15日付。職員は課長補佐級で商工課と兼務する。市内のA型事業所38カ所のうち、実質赤字の30カ所から提出されている経営改善計画をチェックし、事業が軌道に乗るようアドバイスする。

障がい福祉課は23人の職員がいるが、これまで企業経営の専門家がいなかった。

6日開会の12月定例会市議会の提案理由説明で、伊東香織市長が表明した。

## 障害者解雇、再就職決定4人のみ 福山、府中のA型事業所破綻

山陽新聞 2017年12月06日

福山、府中市で就労継続支援A型事業所を運営していた一般社団法人「しあわせの庭」(福山市曙町)が経営破綻により障害者112人を一斉解雇した問題で、広島県は6日、再就職が決まっているのは5日現在で4人ととどまることを明らかにした。

再就職状況が示されるのは解雇通告があった11月17日以降、初めて。県議会生活福祉保健委員会で報告した。

再就職が決まった人のうち3人は福山市、1人は府中市の事業所を解雇されていた。いずれも福山市在住。再就職先は、事業所と雇用契約を結ぶA型事業所が1人、結ばないB型事業所が1人、企業など一般就労が2人となっている。4人は解雇されて以降、個別にハローワークや福山市が指定する相談支援事業所を通じて再就職先を確保した。

再就職に向け元利用者が住む福山、府中、尾道、笠岡、井原の5市とハローワーク福山が合同で、A型事業所や企業を集めた合同就職面接会を福山市内で18日と来年1月15日に開く。県障害者支援課は「関係機関と連携し、全員をサポートしていきたい」としている。

### 知的障害の高3に乱暴容疑 元支援施設職員を逮捕 産経新聞 2017年12月6日

知的障害のある高校3年の女子生徒に乱暴したとして、神奈川県警大船署は6日、準強姦の疑いで、障害者支援施設の元職員、山口貴弘容疑者(32)を逮捕した。署によると「やっていない」と容疑を否認している。

女子生徒は放課後などに、山口容疑者が勤める施設に通っていた。「しかられたり、たたかれたりするのが怖くて従うしかなかった」と話しているという。

逮捕容疑は、4月2日と5月21日、相模原市南区のホテルで、17歳だった女子生徒に乱暴したとしている。

7月に女子生徒が別の職員に相談し、母親が8月、大船署に被害届を出した。山口容疑者は事件発覚後に施設を退職した。

### 相模原の障害者施設殺傷 「匿名犠牲者の声残す」 やまゆり園の元職員・西角さん講演 高知で /高知

毎日新聞 2017年12月6日

講演する西角純志さん=高知市で、松原由佳撮影

精神障害者の家族らが交流や情報交換を行う「みんなねっ」と四国ブロック大会in高知が5日、高知市内で始まった。昨年、相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が殺害された事件について、園の元職員で専修大学兼任講師(社会思想史)の西角(にしかど)純志さん(52)が事件の背景や匿名報道について講演。約250人が話に耳を傾けた。

西角さんは2001~05年、やまゆり園の職員として勤務した。



### 発達が気になる子を支援 鷲ノ森「ポニー」 わかやま新報 2017年12月06日

周囲となじめない、動き回るといった発達が気になる子どもとその家族を支援する施設「児童発達支援ポニー」が1日、和歌山県和歌山市鷲ノ森堂前丁にオープンした。言語聴覚士として発達指導に長年携わっているスタッフが常駐し、家族の相談に対応。利用者が通う幼稚園や学校にも出向き、発達年齢に合った関わり方がなされるよう働き掛けるなど、き

め細やかな支援を行う。

県から指定障害児通所支援事業者に指定されているNPO法人和歌山勝手連ネットワーク（得津修司理事長）が運営。集団行動が苦手、特定のものへのこだわりが強い、多動であるなどの発達障害に対し、言語聴覚士の岡美代子さん（61）が、悩みを抱える利用者の発達段階を踏まえ、発達年齢に合った指導を行う。

施設ではハイキングや陶芸などの体験学習も取り入れている。発達障害に見られる傾向の一つ、手先などの不器用さは、指や全身の遊びを通じた訓練で改善を図り、円滑なコミュニケーションは、家庭や学校など社会生活の場面を設定したロールプレイングによって学ぶ。

岡さんと管理者の岩橋朝子さん（28）は、ことし2月まで同じ病院で6年間共に勤務していた元同僚で、実の母娘。岡さんは定年で、岩橋さんは結婚のため退職した。

支援していた子どもたちのために岡さんが企画し、毎年開いていたサマーキャンプに、岩橋さんは幼少の頃から参加してきた。楽しく遊んだ思い出を「母は多動性の傾向があり、私はコミュニケーションが少し苦手なので、参加者と気が合って楽しかったです」と振り返り、発達障害は誰にとっても身近なものであることを強調する。

岡さんは「子どもの仕事は遊びです。子育てと臨床経験を基に、まち全体を教室と捉え、さまざまな場所へ遊びに出掛け、楽しい関わりを持ちたい」、岩橋さんは「若いお母さんが、お子さんの発達に関して心ない言葉に傷ついておられる場合には、しっかりと耳を傾けたい」と話し、利用を呼び掛けている。

利用対象は未就学児から高校生まで。利用日は年末年始を除く水～土曜。営業時間は午前9時半～午後5時半。利用料は児童福祉法に定められた金額で、送迎はしていない。問い合わせは岩橋さん（TEL 090・5095・5249）。



「遊びを通じてコミュニケーションを」と岡さん④、岩橋さん

#### 気管切開の音楽家招き特別公演 京都・長岡京で9日 京都新聞 2017年12月6日

「気管切開をした歌姫」として活動する青野浩美さん（本人提供）

人権意識の豊かな地域づくりのためのイベント「障がい者児の人権を考える市民ひろば」が12月9日、京都府長岡京市天神4丁目の中央公民館で開かれる。今年で第40回記念で、気管切開をした音楽家の青野浩美さんを招き特別公演を開催する。

市や市教育委員会、障害者や福祉、ボランティア、女性、人権など30団体でつくる同実行委員会の主催。同ひろばは国連の国際障害者年（1981年）を機に始まった。

京都市出身の青野さんは83年生まれ。同志社女子大音楽学会で音楽を学んでいた23歳の時に原因不明の病を発症し、25歳で気管切開をした。音楽を続けるのは「前例がなく無理」と告げられたが、諦めず医療器具「スピーチカニューレ（管）」を使い、活動を再開した。現在、京都光華女子大に在学中。

特別公演は午後2時半に開演。ソプラノの歌声を披露するほか、市少年少女合唱団や手話サークル「でんでん」との共演で「ビリーブ」を歌う予定。

このほか当日は午前10時20分から、盲目の少女と男性美容師との恋い話が題材の映画「ちょき」を上映（先着200人）。午前11時～午後3時半は、車いすや白杖（はくじょう）などの体験コーナー、障害者児団体と市内児童のステージ発表、模擬店などもある。



入場無料。問い合わせは市障がい福祉課 075（955）9549。

### 高齢者らにタブレット端末貸し出し 天龍村 中日新聞 2017年12月7日

天龍村は来年1月から、村内の高齢者宅などにタブレット端末計100台を貸し出し、災害情報の発信や見守りなどを行う方針を示した。高齢者が安心して暮らせる態勢整備が狙い。6日に開会した村議会定例会に関連条例案を提出した。

NTTドコモが提供する、高齢者向けに必要な情報を分かりやすくまとめたソフト「おらのタブレット」を使用する。同社のソフトを導入する自治体は、全国で初めてという。

村は二〇一四年から、六十五歳以上の村民約二十人にタブレットを貸し出し、実証実験を実施。村議や民生委員らでつくる委員会も同年に設置し、利用者の声なども聞きながら検討を進めてきた。

同ソフトは、認知症予防の脳トレアプリや家族や村職員に異変を知らせる緊急通報機能を備える。また、市販の製品と変わらずインターネットは利用でき、利用者の家族や村の介護職員とテレビ電話で通話もできる。安全面や操作性の観点から、各自でアプリの追加はできない。

タブレットの貸し出しは、六十五歳以上の高齢者と、身体障害者がいる世帯が対象。一世帯に一台、貸し出され、使用料の約八割を村が賄う。利用者の負担は月千円という。

二〇一五年の国勢調査で、同村の六十五歳以上の高齢化率は59%と県内一位、全国でも二番目に高く、今後も高齢化は進むと推測される。村は、今議会で可決された後、一月から希望者に説明会を開き、利用を始める計画。（牧野良実）

### 社説 医療の持続性を危うくする診療報酬増額 日本経済新聞 2017年12月7日

国の2018年度予算編成の焦点である診療報酬改定について、安倍政権は全体で小幅に減額改定する一方、主に医療職の人工費に充てる診療報酬の本体部分は増額改定する方向で調整している。

診療報酬は本体部分と薬価に大別できる。医療制度と国の財政の持続性を高めつつ、現役の働き手が健康保険料を無理なく払える水準に収めるために、私たちは薬価だけでなく本体部分も減額改定するのが望ましいと主張してきた。政権の考え方に異を唱えたい。

財務省は18年度の社会保障費が17年度当初より6300億円増えると見込んでいる。厚生労働省はこの伸びを政権の目標である5千億円程度に圧縮できる水準に見合うまで薬価を下げる考えだ。

目標達成にメドをつけつつあるため、本体部分や介護報酬は増やせるという緩みが政権内に生じているが、このような辻つま合わせでは医療の持続性は保てまい。

この20年ほどのデフレ経済のもとで、産業界の賃金水準はほぼ横ばいが続いた半面、診療報酬の本体部分の水準はなだらかに上昇した。にもかかわらず18年度も増額改定するのは、与党の支持基盤である医療団体とその意を受けた族議員への配慮があるからだろう。

デフレ脱却へ向けた政権の賃上げ要請は医療界も例外ではないというのが医療団体の立場だ。しかし民間の賃金と公の保険料・税を主な財源とする診療報酬を同列に論じるのは筋が違ふ。本体部分の増額は保険料の引き上げにつながるだけに、慎重であるべきだ。

より重要なのは保険制度そのものの改革だ。2点、提案したい。

第1は、保険が利く処方薬のなかで薬局で手に入る市販薬と効果・効能が同様な薬は保険適用から外すのを原則にすべきだ。胃薬、風邪薬、湿布薬などのたぐいだ。

病の程度にもよるが、症状を自ら判断し薬剤師の助言を得て薬を飲むセルフメディケーションの推進は公的医療費の抑制に資する。

第2は、少額の保険免責制の導入だ。現役世代の患者なら、免責額とそれ以外の医療費総額の30%分を合わせた額が病院・診療所での窓口負担になる。患者、医師の双方に医療

費への意識を高める動機づけになるだろう。

診療報酬政策によって医師などの医療行為を誘導するやり方には限界がある。すべての団塊世代が後期高齢者になる 25 年を見据え、不断の制度改革が欠かせない。

### 社説:山形大パワハラ調査／結果尊重の姿勢を明確に 河北新報 2017年12月7日

調査に一定の透明性が期待できたとしても、肝心の結果を否定する可能性があるのでは、調査すること自体の意味が失われる。外部の専門家を調査に加えるのであればなおさら、どんなに不利な内容になったとしても、調査結果を尊重する姿勢をあらかじめ示す必要があるだろう。

山形大 x EV 飯豊研究センター（山形県飯豊町）で今年3～5月、センター長の男性教授からパワーハラスメント（パワハラ）を受けたとして職員3人が相次いで退職した問題で、大学がようやく調査に乗り出す方針を表明した。

退職した職員から相談を受け、大学に事実確認を求めた職員組合に対して、大学はこれまで「（パワハラ）の存否を含めて答えられない」などと極めて不誠実な態度を示してきた。

職員の机に残されたとされる侮辱的な書き置きなどの画像を組合が公表したことで、追い詰められた末の対応ではあっても、大学として特別対策委員会を設置し、関係者の聞き取りを行うのは前進と言っていい。

さらに組合の要求を受け入れ、委員会のメンバーに複数の学外専門家を加えることや、申し立てがあれば退職職員らに調査結果を説明することも約束した。信頼回復に向けた第一歩と評価したい。

一方で山形大は現在、別のハラスメント事案で、自ら設置した第三者調査委員会の調査結果を否定している。指導教員の助教からアカデミックハラスメント（アカハラ）を受けていた工学部の男子学生が2015年11月に自殺した問題だ。

調査委は、アカハラが自殺の原因になったとする報告書を作成。被害者遺族が起こした損害賠償訴訟で証拠として提出されたが、大学は「（報告書の内容は）そのまま大学の判断となるものではない」として、自殺とアカハラの因果関係を否定し、争う姿勢を崩していない。

大学は今も係争中であることを理由に、この問題の事実関係について一切の説明を拒み、報告書の内容や調査の経過を明らかにしていない。

不都合な内容を突き付けられると、自ら外部に依頼した調査の結果さえ、頑として受け入れない。そんな身勝手さが際立つ大学の対応である。

学内であれ、学外であれ、調査結果を尊重しないのであれば、どんな機関が調査を担っても同じだ。不利な内容は伏せられ、再発防止に役立てられる機会もなくなる。

今回のパワハラ疑惑の調査に当たって、大学はどんな不都合な調査結果も真摯（しんし）に受け止める覚悟を示した上で、アカハラ自殺問題の調査結果をなぜ否定するのか、その根拠を具体的に説明する責任があるはずだ。

いずれの事案でも、これまでの大学の対応が既に多くの人々を傷付けていることを、まずは自覚すべきだろう。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

